

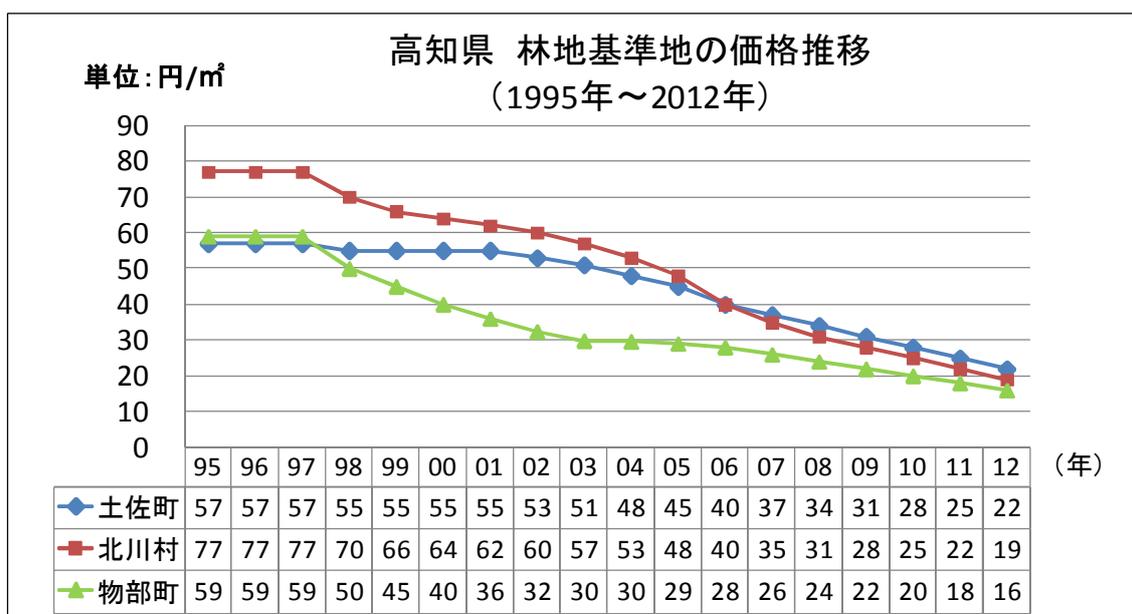
## 高知県・復活の兆し見せる林地と林業

～再生プランなどで着実に～

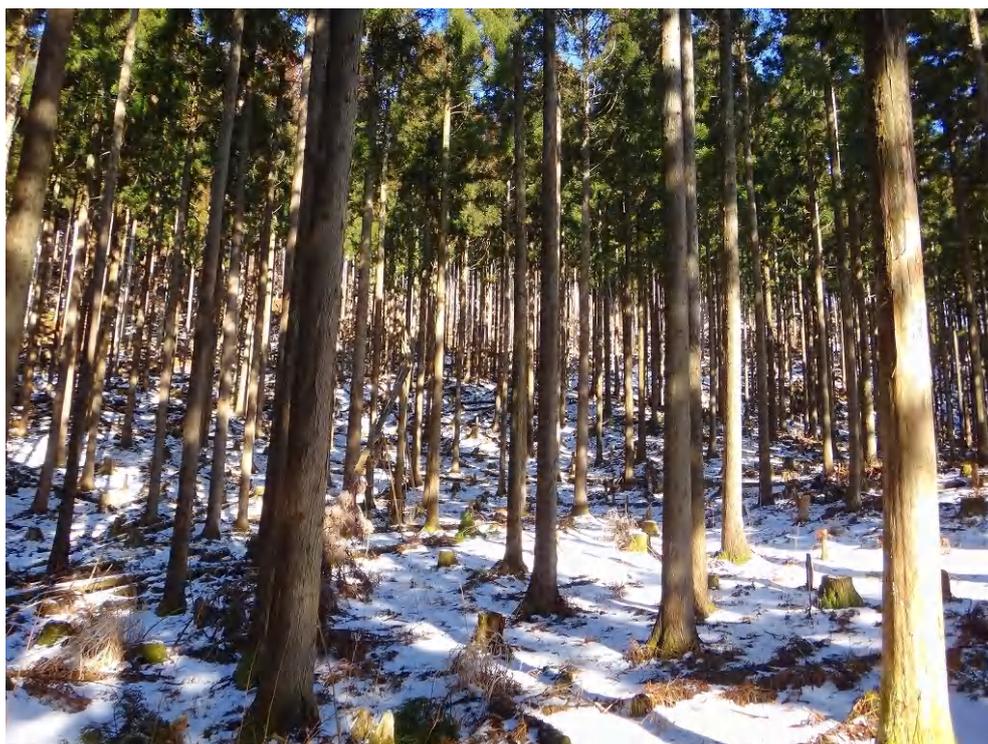
日本不動産研究所 高知支所  
不動産鑑定士 福田 紀夫

高知県は県土の約 84%を林野が占める全国屈指の森林県である。全国的に見て林地の素地価格は長らく下落傾向にある。当研究所調べによる全国平均山林素地価格は、戦後一貫して上昇してきたが昭和 58(’83)年の 89 円/㎡をピークに、下落に転じその後は長期的な下落傾向にある。高知県についても同様の傾向で、県の地価調査によると、過去 15 年は明らかに下落基調にある。

日本では戦後、復興のため木材需要が急増したが、戦時中の乱伐等により供給が追いつかず木材が不足したため、昭和 35(’60)年以降輸入木材の段階的な自由化をスタートさせた。その結果、安価な外材に押され国産材の供給量は低下の一途をたどった。昭和 35(’60)年には 9 割近くあった日本の木材自給率は、平成 22(’10)年には 26%まで減少した。林地の素地価格の長期的な下落はこうした林業の衰退と軌を一にしたものと言える。林業の衰退は山村地域の活力の低下をまねき、林業離れによる後継者不足や就業者の高齢化、更にいわゆる限界集落と呼ばれる問題まで起きている。



しかし、世界的な対策が求められる地球温暖化問題への解決策の一つとして森林の持つ CO2 吸収効果が注目され、政府としても平成 21(’09)年に森林・林業の再生を目指す「森林・林業再生プラン」を策定した。これにより森林の集約化や路網の整備、人材育成等を通して林業の生産性向上を図るとしている。また、全国的に森林整備を目的とした独自課税制度を導入する自治体が増えているが、高知県では全国に先駆けて平成 15(’03)年に「森林環境税」を導入し、間伐の促進や森林環境教育に役立てている。



「間伐により整備された森林（大豊町）」

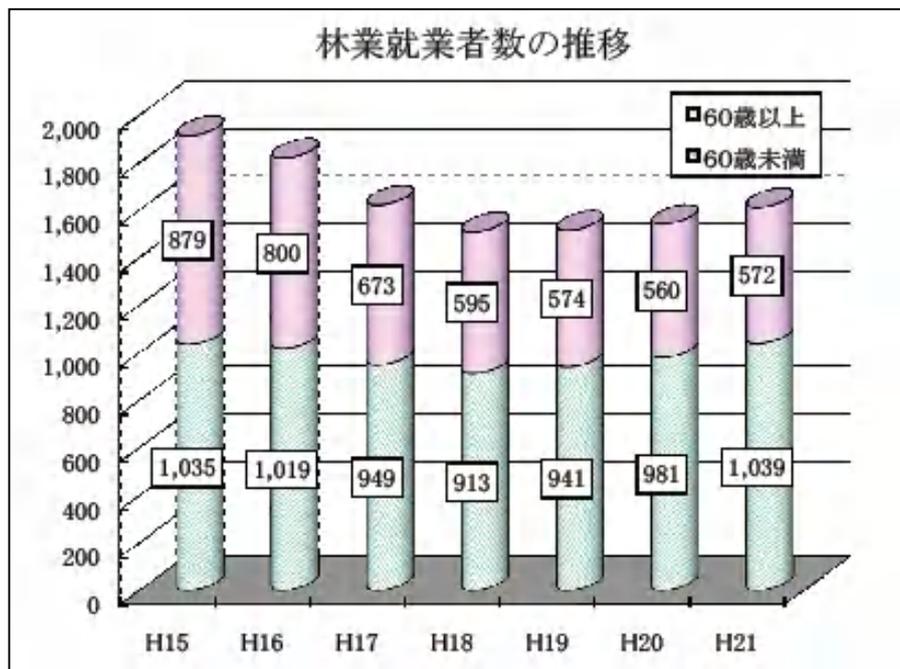


「整備された林道（大豊町）」

林業への新規就業者数は近年増加傾向にあり、高知県でも平成 19(’07)年より就業者数は増加に転じ、平均年齢も若返りの傾向が見られる。さらに近年路網の整備が進んだことにより、プロセッサ、フォワーダ等の高性能林業機械の導入が進んでいる。民有林での保有台数は平成 10(’98)年度には約 2000 台であったものが平成 21(’09)年度には 2 倍強の約 4200 台となり、前年比でも 10% 増の伸びを見せており、林業における生産性向上に大きく貢献している。



「機械化が進んだ搬出作業（大豊町）」



「平成 22 年度高知県の森林・林業・木材産業」高知県ホームページより (単位：人)

高知県における林業再生は未だ道半ばであるが、着実な成果が見え始めている。